

M & Aに対する鹿児島県内企業の意識調査

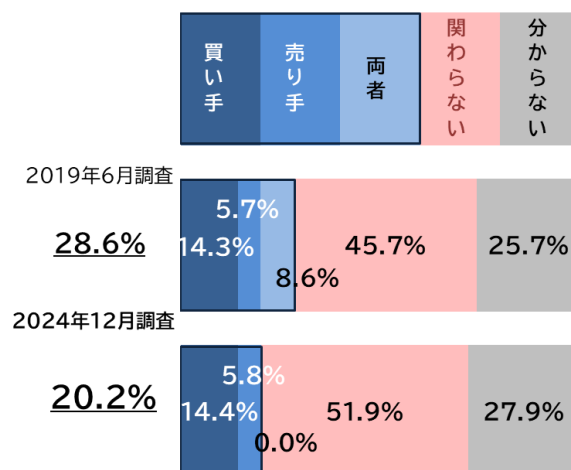
5年以内にM & Aを活用する可能性、 鹿児島県内企業は2割にとどまる

～ 企業の半数超で悪質な M&A に対する規制強化が必要と認識 ～

今後5年以内に「M&Aに関わる可能性がある」鹿児島県内の企業は20.2%となり、前回調査（2019年6月調査）に比べて8.4ポイント低下した。一方で、今後5年以内に「M&Aに関わる可能性はない」県内企業は51.9%と前回調査（45.7%）を上回り、M&Aに対する警戒感が高まる結果となった。買い手側の不適切なM&Aが問題化し、「規制強化の必要がある」と考える企業が54.8%と半数を超えるなか、悪質なM&Aに対する規制は急務といえる。

今後5年以内のM & A実施可能性

（複数回答）



※本調査はTDB景気動向調査2024年12月調査（調査期間：2024年12月16日～2025年1月6日）とともに行った。調査対象は鹿児島県内企業298社、有効回答企業数は104社（回答率34.9%）。

調査結果（要旨）

1. 過去5年にM & Aに関わった企業、「買い手」「売り手」あわせて6.7%
2. 今後5年以内にM & Aに関わる可能性、「ある」が20.2%
3. M & Aの相談先、「メインバンク」が57.7%にのぼる
4. M & Aの重視項目、買い手は「金額の折り合い」、売り手は「従業員の処遇」がトップ
5. M & Aの規制強化の必要性、「ある」が54.8%で半数を超える

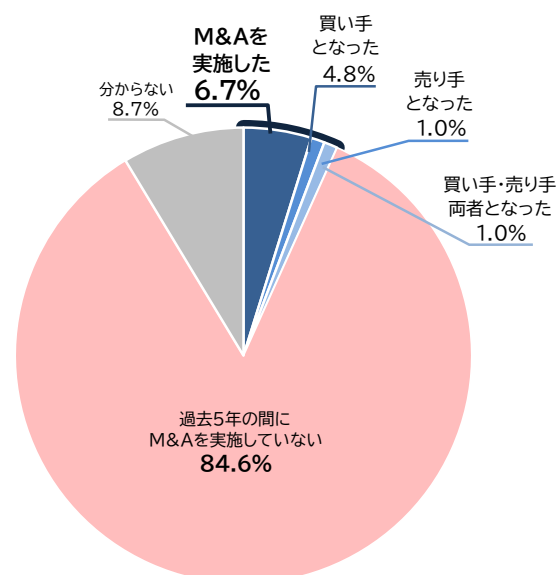
1. 過去5年間に「M & A」に関わった県内企業は6.7%

過去5年（2019～2024年）における自社のM&Aの実施状況について尋ねたところ、「過去5年の間にM&Aを実施した」（「買い手となった」「売り手となった」「買い手・売り手両者となった」の合計）企業の割合は6.7%となった。他方、「過去5年の間にM&Aを実施していない」企業は84.6%だった。

規模別でみると、「過去5年の間にM&Aを実施した」企業は、『大企業』（25.0%）が『中小企業』（4.3%）を、20.7ポイント上回った。「M&Aの買い手となった」では、『大企業』が8.3%と『中小企業』（4.3%）の約2倍となった。

業界別でみると、「過去5年の間にM&Aを実施した」企業は、『卸売』が18.2%でトップとなり、『建設』6.7%、『小売』5.3%と続いた。

過去5年間のM & A への関わり方（複数回答）



注:母数は、有効回答企業104社

過去5年間のM & A への関わり方（複数回答）

（構成比%、カッコ内社数）

	過去5年において M&Aに関わった	M&Aの買い手 となった	M&Aの売り手 となった	買い手・売り手 両者になった	過去5年において M&Aに関わらな かった	分からない	合計
全体	11.1 (1,215)	7.6 (835)	3.0 (325)	0.5 (55)	84.4 (9,226)	4.5 (494)	100.0 (10,935)
鹿児島	6.7 (7)	4.8 (5)	1.0 (1)	1.0 (1)	84.6 (88)	8.7 (9)	100.0 (104)
大企業	25.0 (3)	8.3 (1)	8.3 (1)	8.3 (1)	58.3 (7)	16.7 (2)	100.0 (12)
中小企業	4.3 (4)	4.3 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	88.0 (81)	7.6 (7)	100.0 (92)
うち小規模	2.7 (1)	2.7 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	83.8 (31)	13.5 (5)	100.0 (37)
農・林・水産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)	0.0 (0)	100.0 (2)
金融	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	100.0 (1)
建設	6.7 (1)	6.7 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	73.3 (11)	20.0 (3)	100.0 (15)
不動産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)	0.0 (0)	100.0 (2)
製造	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	95.2 (20)	4.8 (1)	100.0 (21)
卸売	18.2 (4)	13.6 (3)	0.0 (0)	4.5 (1)	81.8 (18)	0.0 (0)	100.0 (22)
小売	5.3 (1)	0.0 (0)	5.3 (1)	0.0 (0)	89.5 (17)	5.3 (1)	100.0 (19)
運輸・倉庫	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (3)	0.0 (0)	100.0 (3)
サービス	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	83.3 (15)	16.7 (3)	100.0 (18)
その他	100.0 (1)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)

注1: 網掛けは、鹿児島県の全体以上を表す
注2: 母数は、有効回答企業104社

2. 今後5年以内に「M & A」に関わる可能性、「ある」が20.2%

今後5年以内にM & Aに関わる可能性について尋ねたところ、「M & Aに関わる可能性がある」（「買い手となる可能性がある」「売り手となる可能性がある」「買い手・売り手両者の可能性がある」の合計）企業は、20.2%となり、前回調査から8.4ポイント低下した。

他方、「M & Aに関わる可能性はない」企業は、51.9%と同6.2ポイント増で半数にのぼり、「分からない」は27.9%（同2.2ポイント増）となった。

規模別でみると「M & Aに関わる可能性がある」では、『中小企業』が21.7%と『大企業』の8.3%を大幅に上回り、「M & Aに関わる可能性はない」でも『中小企業』が54.3%と『大企業』の33.3%を上回る結果となった。

今後5年以内にM & Aに関わる可能性（複数回答）

	近い将来においてM&Aに関わる可能性はある	M&Aの買い手となる可能性がある	M&Aの売り手となる可能性がある	買い手・売り手両者の可能性がある	近い将来においてM&Aに関わる可能性はない	分からない	合計
全体	29.2 (3,198)	17.9 (1,952)	8.1 (883)	3.3 (363)	50.5 (5,522)	20.3 (2,215)	100.0 (10,935)
鹿児島	20.2 (21)	14.4 (15)	5.8 (6)	0.0 (0)	51.9 (54)	27.9 (29)	100.0 (104)
大企業	8.3 (1)	8.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	33.3 (4)	58.3 (7)	100.0 (12)
中小企業	21.7 (20)	15.2 (14)	6.5 (6)	0.0 (0)	54.3 (50)	23.9 (22)	100.0 (92)
うち小規模	16.2 (6)	10.8 (4)	5.4 (2)	0.0 (0)	54.1 (20)	29.7 (11)	100.0 (37)

注1: 網掛けは、鹿児島県の全体以上を表す

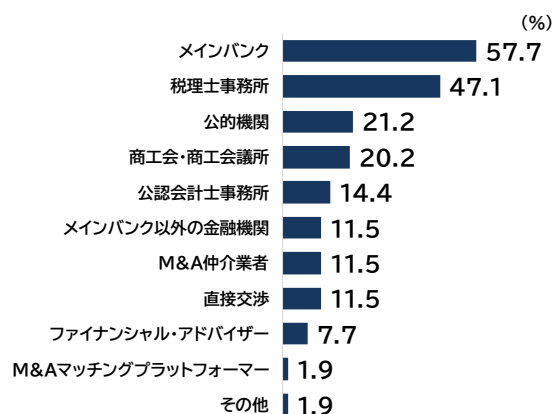
注2: 母数は、有効回答企業104社

3. M & Aの相談先、「メインバンク」が57.7%にのぼる

M & Aの相談先（複数回答）について尋ねたところ、「メインバンク」が57.7%とトップとなった。以下、「税理士事務所」（47.1%）や事業承継・引継ぎ支援センターなどの「公的機関」（21.2%）、「商工会・商工会議所」（20.2%）が続いた。また、団体や企業に相談せずに「直接交渉」（11.5%）をすると回答した企業が1割を超えた。

そのほか、企業からは「親会社」「顧問弁護士」などの声が複数あがった。

M & Aの相談先（複数回答）

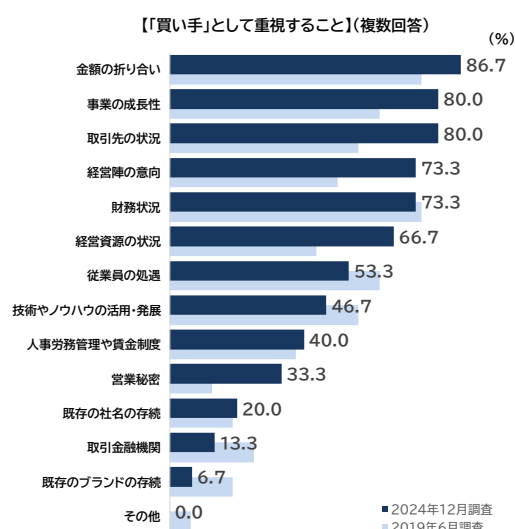


4. 重視項目、買い手は「金額の折り合い」、売り手は「従業員の処遇」

M&Aで重視する項目は、『買い手』として重視する項目では、「金額の折り合い」が86.7%で最も高く、次いで「事業の成長性」「取引先の状況」が各80.0%で8割を超えて続いた。

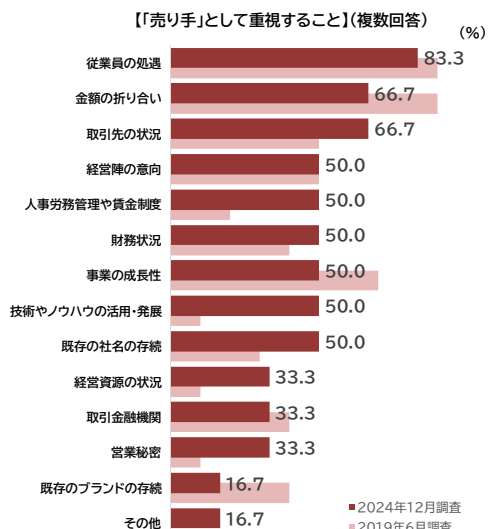
『売り手』として重視する項目では、「従業員の処遇」が83.3%で最も高く、続いて「金額の折り合い」「取引先の状況」が各66.7%と6割を超えた。

『買い手』『売り手』の結果を比較すると、どちらも「金額の折り合い」が高い比率を占め、ともに価格を重視していることが分かった。また、「従業員の処遇」では『買い手』が53.3%、『売り手』が83.3%となり、両者に大きな差がみられた。



注1: 濃青のグラフの母数は、2024年12月調査で「M&Aの買い手となる可能性がある」または「買い手・売り手両者の可能性がある」と回答した企業15社

注2: 薄青のグラフの母数は、2019年6月調査で「M&Aの買い手となる可能性がある」または「買い手・売り手両者の可能性がある」と回答した企業16社



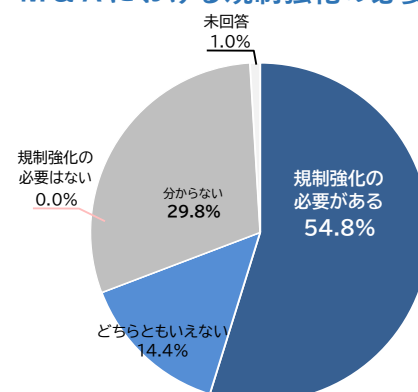
注1: 濃赤のグラフの母数は、2024年12月調査で「M&Aの売り手となる可能性がある」または「買い手・売り手両者の可能性がある」と回答した企業6社

注2: 薄赤のグラフの母数は、2019年6月調査で「M&Aの売り手となる可能性がある」または「買い手・売り手両者の可能性がある」と回答した企業10社

5. 規制強化の必要性、「ある」が54.8%で半数を超える

M&Aに対して規制強化の必要性があるか尋ねたところ、「規制強化の必要がある」と回答した企業が54.8%で、半数を超えた。「どちらともいえない」は14.4%、「規制強化の必要はない」は0.0%、「分からない」が29.8%だった。企業からは、M&Aに対する法整備や公的機関の介入や監視が必要といった声が多くあげられたほか、M&A仲介業者と買い手企業に不信感を募らせる声も複数寄せられた。

M & Aにおける規制強化の必要性



注: 母数は、有効回答企業104社

まとめ

本調査の結果、「過去5年間にM&Aに関わった」企業は6.7%、「今後5年以内にM&Aに関わる可能性がある」企業は20.2%となった一方、「今後5年以内にM&Aに関わる可能性はない」は51.9%と半数を超えた。また、『買い手』『売り手』に対してM&Aで重視する項目を尋ねたところ、『買い手』企業では「金額の折り合い」が86.7%で最も高く、「事業の成長性」が80.0%で続いた。一方、『売り手』企業では既存の「従業員の処遇」が83.3%でトップとなるなど「従業員の処遇」では両者の立場によって大きな差異がみられた。

M&Aに対する規制強化の必要性については、「規制強化の必要がある」が54.8%で半数を超えた。一方、「規制強化の必要はない」は0.0%と、昨今、買い手側の不適切な行為が問題化している背景を踏まえ、悪質なM&Aに対する規制が急務となっている。

近年、中小企業の生産性、経営力の向上を目的とした事業承継の手段として、M&Aの重要性が高まっている一方で、当事者である企業からの印象は決して良いものではない側面がある。政府は、悪質なM&Aに対する法整備や公的機関の介入・監視を進めるとともに、成功例や失敗例、悪質な事例を積極的に開示し、安心してM&Aを行える環境の構築が急務と言えよう。

株式会社帝国データバンク 鹿児島支店

【TEL】:099-223-8208

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。